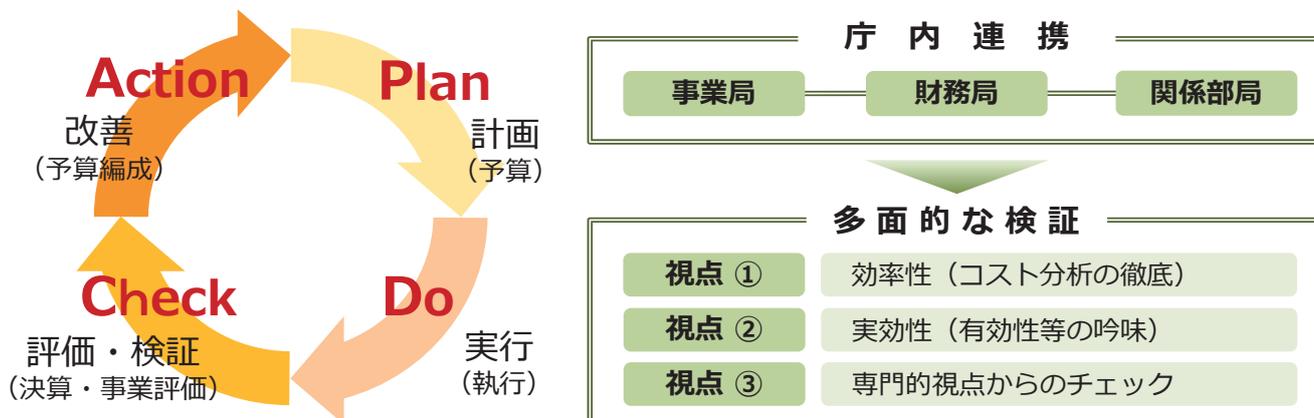


事業評価の取組

- 限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、都は**予算編成の一環として事業評価を実施**し、一つひとつの事業の効率性・実効性を向上させる継続的な取組（マネジメントサイクル）を行っています。
- 事業評価は、関係部局と連携した**専門的視点からのチェック**、**新たな公会計手法の活用**や**終期を迎える事業に対する事後検証の徹底**などを通じ、予算編成の過程で**多面的な検証を行う取組**として着実にその実績を積み重ねてきました。
- 今年度は、新たに**コスト・ベネフィットの視点を踏まえた評価**を導入するとともに、「2020年に向けた実行プラン」や「2020改革プラン」との連携を強化するなど、事業の効率性や実効性の向上に向けて、創意工夫を凝らして事業評価に取り組みました。
- こうした取組により、今年度は**1,208件**の評価結果を公表し、**837件**の見直し・再構築を行うとともに、評価の結果を通じて、**約900億円**の財源確保につながりました。

事業評価の流れ ～ 事業局・財務局・関係部局が連携した通年サイクルによる改善システム ～



平成31年度予算における事業評価のポイント

① コスト・ベネフィットの視点を踏まえた評価の導入

➢ 事業実施に必要な経費と、それにより期待できる社会的・経済的便益とを比較検証する評価を新たに創設することで、エビデンス・ベースによる評価の充実を図りました。



- ✓ 費用対便益による検証機能を一層強化
- ✓ エビデンスに基づき便益を可視化

② 実行プランや2020改革プランとの連携強化

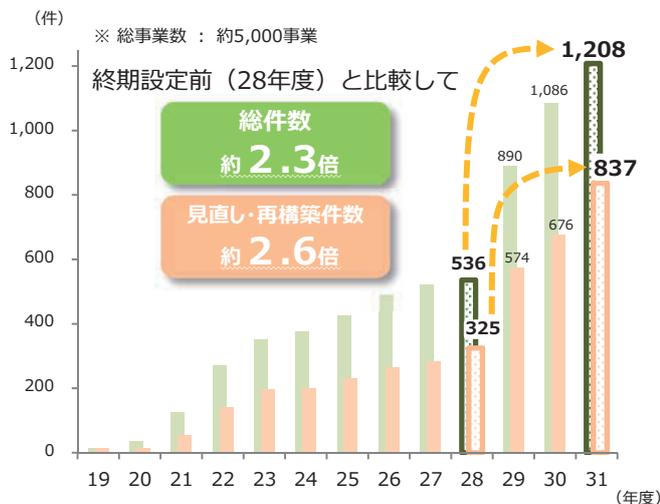
➢ 「2020年に向けた実行プラン」に掲げる政策目標の達成に向けた取組や「2020改革プラン」に基づく取組の成果を、迅速・的確に予算に反映し、各事業の更なる効率性・実効性の向上を図りました。



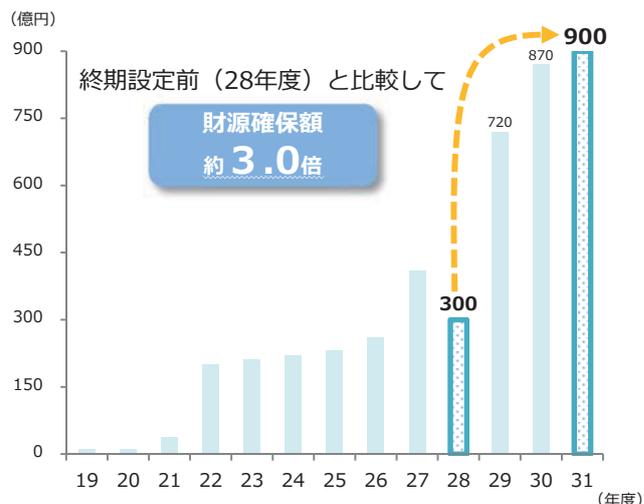
- ✓ 政策目標に対する事後検証を徹底し、PDCAを一層強化
- ✓ 「見える化改革」ユニット分析の成果などを予算に反映

評価結果の公表

■ 公表件数の状況 ■



■ 財源確保額の状況 ■



施策のPDCAサイクルを一層強化し、新陳代謝を促進することで
837件の見直し・再構築を行うとともに**411件の新規事業**を構築（いずれも過去最高）

評価手法の一覧と公表件数の状況

評価の種類	連携部署	公表件数	評価の実施例
事後検証による評価	事業局	662	道路照明のLED化 (技術革新による取組の加速化) 福祉園の運営 (事業別財務諸表を活用した分析)
自律的経費評価	事業局	425	教育資料閲覧室の運営 (運営体制の見直しによる効率化)
情報システム関係評価	事業局・情通	26	マンション管理状況届出システムの導入 (オンライン手続による利便性の向上)
監理団体への支出評価	事業局・行革	42	事業者指定事務・事業者情報提供システムの運営 (クラウド型システムを活用した業務効率化)
報告団体への支出評価	事業局	5	私立学校に対する非構造部材の耐震対策補助 (防災事業の緊急総点検を踏まえた取組)
執行体制の見直しを伴う事業評価	事業局・人事	2	郵送証明書発行業務 (集約化による人員体制の見直し)
監査結果に基づき見直しを図る事業評価	事業局 行革・監査	3	情報システム台帳の整備 (情報資産の一元的把握による最適化の実現)
複数年度契約の活用を図る事業評価	事業局・経理	23	青山創業促進センター運営委託 (複数年度契約による継続的な支援体制の構築)
エビデンス・ベース (客観的指標)による評価	事業局・行革 財運・建保	20	西部公園緑地事務所改築工事 (他自治体比較による検証と施設集約による効率化)
		11	AIチャットボットサービス環境構築委託 (コスト・ベネフィットの視点を踏まえた検証)
合計		1,208	うち 2020年に向けた実行プラン事業：395件 2020改革の成果を活用した事業：132件

連携部署 … 行革：総務局行政改革推進部、情通：総務局情報通信企画部、人事：総務局人事部、経理：財務局経理部、
 財運：財務局財産運用部、建保：財務局建築保全部、監査：監査事務局

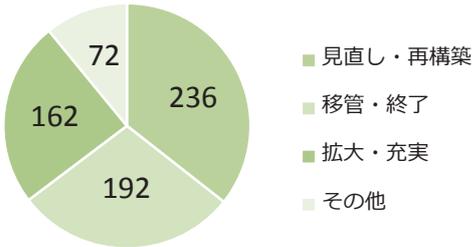
※ 公表案件の一覧については、財務局ホームページ「予算案の概要【事業評価の取組（付属資料）】」をご覧ください。
<http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/zaisei/yosan/h31.html>

1 事後検証による評価



- 事業実施に伴う成果や決算状況の検証を徹底し、必要性や有益性のほか、執行体制や将来への影響などにも十分に留意した上で、今後の対応を評価します。

■ 公表件数の状況（662件） ■



■ 評価対象など ■

他の評価手法の対象となる事業を除く全ての事業について、事業局と財務局が連携して検証を実施します。

凡例 () : 平成30年度当初予算額

<建設局> 道路照明のLED化【技術革新による取組の加速化】

① 2,826 百万円 (② 1,439 百万円)

▶ 現状・課題

- ✓ LED照明は、これまで採用してきた省エネ型ランプと比べ消費電力が少なく、耐用年数が高いことに加え、環境負荷の低減が見込まれることから、道路照明のLED化を順次実施してきました。
- ✓ 特に、街路灯のLED化については、技術的な制約から老朽化に伴う照明柱の更新時にのみ実施してきましたが、**ライフサイクルコスト等を踏まえた取組の更なる加速化**が必要です。



▶ 対応

- ✓ **技術革新**により、街路灯のランプ型LEDが開発され、ライフサイクルコストに優位性が認められることから、**本技術を活用した街路灯のLED化を試行実施**します。
- ✓ 照明柱の更新時に加え、ランプ交換時にもLED化が可能となることから、**整備目標を上方修正するとともにLED化の取組をより一層推進**していきます。



■ ランプ交換1基当たりの経費削減効果 ■

(単位: 千円)

区分	LED	現行 (セラメタ灯)	増(▲)減
イニシャルコスト	300	120	180
ランニングコスト/年	7	23	▲16
ライフサイクルコスト(15年)	405	465	▲60

■ 実行プランの政策目標 ■

政策目標: 道路照明のLED化(平成32年度)

目標値	29年度	30年度	31年度	32年度
約2,400灯	約600灯	約600灯	約600灯	約600灯

目標を上方修正

約12,100基	約600基	約600基	約2,200基	約8,700基
-----------------	-------	-------	----------------	----------------

※ 目標値の集計を街路灯ランプの灯数から街路灯の数に変更

<福祉保健局> 福祉園の運営 【事業別財務諸表を活用した分析】

- 知的障害児（18歳未満）・知的障害者（18歳以上）に対して、生活能力の開発や人間的成長を支援すること等を目的として設置された入所施設です。

▶ 平成29年度財務諸表の分析

● 貸借対照表

資 産 87 億円	負 債 23 億円
うち建物 77 億円 うち工作物 3 億円 うち土地 5 億円	うち都債 5 億円 うち退職給与引当金 18 億円
正味財産 64 億円	

資 産
分 析

建物老朽化率：67.6%

- ✓ 福祉園全体の建物老朽化率は、都の建物平均(49.6%)を上回っています。
- ✓ 特に、各施設の中でも東村山福祉園の老朽化率は突出しており、従来から段階的に進めている改築工事について、引き続き着実に行う必要があります。
- ✓ 福祉園は、民間での受入れが難しい知的障害児等を確実に受け入れる公的施設であり、今後も計画的な改築等を行い、適切な維持更新を行います。

施 設 名	入所者数※	建物老朽化率 (29年度)
東村山福祉園	114人	97.9%
七生福祉園	259人	66.1%
千葉福祉園	291人	65.9%
八王子福祉園	151人	73.4%

※ 平成30年3月31日現在

● 行政コスト計算書

行政収支の部	
行政収入 35 億円	35 億円
うち使用料及手数料	32 億円
行政費用 91 億円	91 億円
うち人件費	63 億円

収 支
分 析

収支比率：38.9%

- ✓ 福祉園全体の収支比率(行政収入/行政費用)は38.9%でした。
- ✓ 引き続き、利用者本位のサービス提供とともに効率的な施設運営が求められています。

区 分	27年度	28年度	29年度
収支比率 (行政収入/行政費用)	38.6%	40.6%	38.9%

▶ 平成31年度予算における取組事例

● 資産分析を踏まえた取組

➢ 東村山福祉園改築工事 ⑳ 700 百万円 (㉑ 498 百万円)

- ✓ 老朽化した施設について段階的に改築工事を進め、着実に整備を行います。

● 収支分析を踏まえた取組

➢ 知的障害者(児)施設の運営(4施設合計) ㉒ 6,143 百万円 (㉓ 6,217 百万円)

- ✓ 指定管理者制度の活用により、障害者総合支援法に基づく施設入所支援、生活介護等の障害福祉サービスを提供しながら、サービスの質の向上と運営の効率化を図っていきます。



2 自律的経費評価



- 各局の創意工夫を促すという観点から、経常的・定型的な経費について、各局の責任の下で自主的・自律的な検証に基づく評価を行います。

■ 公表件数の状況（425件） ■



■ 評価対象など ■

自律的経費の対象となる事業について、事業局と財務局が連携して検証を実施します。

～ 自律的経費とは ～

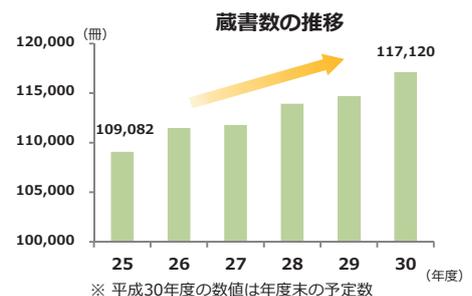
予算額の算定に当たって、政策的判断の余地が少なく、事業局がその責任において自律的に取り組むべき事務事業に要する経費（管理事務費、施設運営事務費、維持管理費など）

<教育庁> 教育資料閲覧室の運営 【運営体制の見直しによる効率化】

▶ 現状・課題

- ✓ 東京都教職員研修センター「教育資料閲覧室」では、教育に関する資料を収集・整理し、教職員や教育に関する研究を目的とする一般利用者等が利用できるようにしています。
- ✓ 新学習指導要領の施行に合わせ、蔵書整備の一層の強化が求められる一方で、蔵書数の増に伴い、適切な管理と効率的な運営が必要です。

⑳ 8百万円 (㉑ 11百万円)

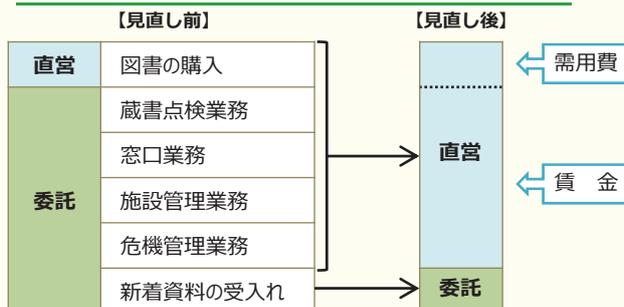


▶ 対応

- ✓ 専門的知識を要する新着資料の受入れに付随する目録の整理等の業務については、引き続き委託により実施しつつ、窓口業務等の日常的な業務については、**臨時職員による対応に見直します。**
- ✓ 閲覧室の効率的な運営を図りながら、**研修・研究業務に資する教育図書**を充実させるなど、**利用者のニーズに応じた機能強化**に取り組んでいきます。



■ 運営体制の比較 ■



■ 見直し前後のコスト比較 ■

(単位：百万円)

区分	見直し後	見直し前	増(▲)減
需用費 (図書購入)	2	1	1
賃金 (臨時職員)	2	-	2
委託費	4	10	▲6
合計	8	11	▲3

3 情報システム関係評価



- 情報システムの開発・運用に当たり、費用対効果を高める観点から、有効性やコストを検証します。

■ 公表件数の状況（26件） ■



■ 評価対象など ■

- ① 新規開発、再構築に着手するシステム
 - ② 改修や機器更新を行うシステム
- について、事業局、財務局及び関係部局（総務局情報通信企画部）が連携して検証を実施します。

<住宅政策本部> マンション管理状況届出システムの導入【オンライン手続による利便性の向上】

▶ 現状・課題

- ✓ 都内には、管理組合に関する明確な規定がなかった昭和58年以前に建築された約43万戸の分譲マンションがあるほか、マンションストックも急速に増加してきており、適正な管理を促進していく必要があります。
- ✓ マンションの管理状況の把握及び適切な支援等に向けた「マンション管理状況届出制度」の導入に際し、管理組合等にとって利便性の高い環境を構築する必要があります。

③ 60 百万円（新規）

都内分譲マンション着工累積戸数の推移



▶ 対応

- ✓ オンラインでの届出及び都と区市町村間の円滑な情報共有に対応できるよう、「マンション管理状況届出システム」を構築します。
- ✓ これにより、マンションの管理状況を適切に把握し、効率的・重点的な支援を実施することで、良質なマンションストックを形成していきます。



■ システムの概要 ■



■ 導入効果の試算 ■

(単位：百万円)

区分	経費
システム導入費(設計開発等)	60
システム運用費(運用、保守等)	23
人件費・事務費等	▲95
合計	▲12

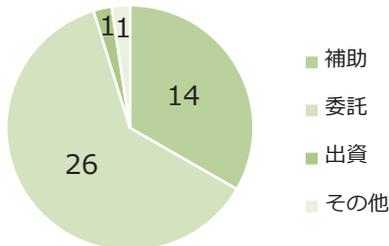
※「システム運用費」及び「人件費・事務費等」は運用開始初年度の費用

4 監理団体への支出評価



- 監理団体への支出を通じて実施する事業について、必要性や有益性、団体が実施する妥当性などを検証します。

■ 公表件数の状況（42件） ■



■ 評価対象など ■

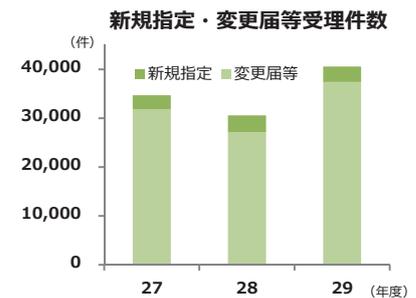
- ① 当該団体への都の支出額が大きい事業
 - ② 事業効果等に課題のある事業
- などについて、事業局、財務局及び関係部局（総務局行政改革推進部）が連携して検証を実施します。

<福祉保健局> 事業者指定事務・事業者情報提供システムの運営【クラウド型システムを活用した業務効率化】

▶ 現状・課題

- ✓（公財）東京都福祉保健財団では、介護保険制度におけるサービス提供主体となる事業者の指定業務を担うとともに、**事業者等に関する情報を都民や区市町村に広く提供**しています。
- ✓ 新規指定や変更届等については、紙による受理を行っており、その件数も例年3万件を超えていることから、**業務の効率化を図る必要**があります。

① 114 百万円（③ 126 百万円）



▶ 対応

- ✓ **クラウド型事業者指定台帳システム**を導入することで、これまで財団が実施してきたデータ入力・ファイル作成を区市が直接入力できる業務体制へ見直します。
- ✓ 本システムの導入により、財団における業務時間について約4,500時間の削減が可能となり、**業務効率化とコスト縮減**が図られます。



■ 業務フロー比較 ■



■ クラウド型システム導入効果試算 ■

(単位：百万円)

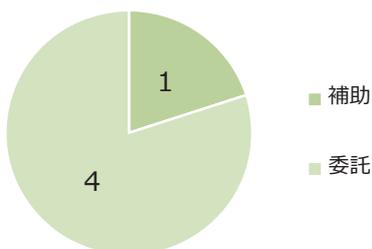
区分	システム導入後	現行	増(▲)減
運用経費	4	-	4
人件費	32	42	▲10
合計	36	42	▲6

5 報告団体への支出評価



- 報告団体への支出を通じて実施する事業について、必要性や有益性、団体が実施する妥当性などを検証します。

■ 公表件数の状況（5件） ■



■ 評価対象など ■

- ① 当該団体への都の支出額が大きい事業
 - ② 事業効果等に課題のある事業
- などについて、事業局と財務局が連携して検証を実施します。

<生活文化局> 私立学校に対する非構造部材の耐震対策補助 【防災事業の緊急総点検を踏まえた取組】

① 1,107 百万円 (③ 757 百万円)

▶ 現状・課題

- ✓ 都は、私立学校における耐震化や防災機能強化を促進するため、（公財）東京都私学財団を通じて、校舎等の耐震補強に加えて天井材等の非構造部材の耐震対策に係る経費を補助し、耐震対策を着実に推進してきました。
- ✓ 一方で、地震発生時のブロック塀の倒壊など新たな課題も生じており、**各私立学校が児童生徒等の安全を確保**できる体制整備をより一層支援していく必要があります。



▶ 対応

- ✓ 非構造部材の耐震対策に係る補助を引き続き行うとともに、倒壊の危険性があるなど、**安全性に問題のあるブロック塀等の撤去及び設置を補助対象に追加（木塀の場合は補助額を加算）**し、補助内容を拡充します。
- ✓ これにより、私立学校における安全対策を更に充実させ、防災力の強化を図っていきます。

■ 非構造部材とは ■

- 柱、梁、床などの構造体ではなく、天井材や窓など、構造体と区分された部材

【非構造部材の例】



■ ブロック塀等の安全対策に係る補助（新規） ■



【対象】

- 幼稚園 ■ 小学校 ■ 中学校 ■ 高等学校 ■ 特別支援学校
- 幼保連携型認定こども園 ■ 専修学校 ■ 各種学校



【補助内容】

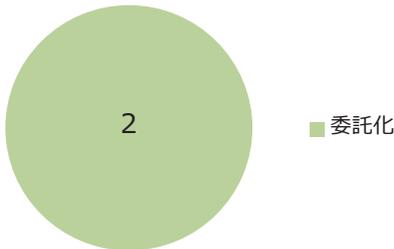
- ブロック塀等の撤去（建築士の診断・廃棄費用含む）及び設置
- 木塀の設置は、国産木材活用の観点から、通常の塀との差額を都が全額補助

6 執行体制の見直しを伴う事業評価



- 効率的・効果的な事業執行を図る観点から、執行体制を含めた事業の実施方法などを検証します。

■ 公表件数の状況（2件） ■



■ 評価対象など ■

- ① 職員定数の見直しに伴い代替措置を図る事業
 - ② 組織再編を図る事業
- などについて、事業局、財務局及び関係部局（総務局人事部）が連携して検証を実施します。

<主税局> 郵送証明書発行業務【集約化による人員体制の見直し】

▶ 現状・課題

- ✓ 都税事務所では、郵送で申請のあった評価証明書・納税証明書等の発行業務を行っています。
- ✓ 郵送証明書発行業務は年間の繁閑差が大きく、業務量に応じたより効率的な運営が求められる一方で、申請する証明書等の所管が複数の都税事務所にまたがる場合、それぞれの都税事務所に申請しなければならないなどの課題があり、都民の利便性の向上を図る必要があります。

⑳ 24 百万円（㉑ 26 百万円）



▶ 対応

- ✓ 各都税事務所で実施していた郵送で申請のあった証明書等の発行業務を1か所に集約することで、申請者の利便性を向上させます。
- ✓ また、集約化に当たっては非常勤職員を中心とした体制を見直し、外部委託を導入することで、効率的な人員体制の構築とコスト削減を図っていきます。

■ 集約化前後の比較 ■



■ 委託実施前後のコスト比較 ■

(単位：百万円)

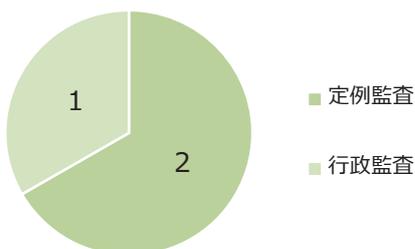
区分	見直し後	見直し前	増(▲)減
人件費	-	26	▲26
委託費	24	-	24
合計	24	26	▲2

7 監査結果に基づき見直しを図る事業評価



- 監査結果に基づく見直し内容を迅速かつ的確に予算に反映するため、効率性等の観点から、改善内容などを検証します。

■ 公表件数の状況（3件） ■



■ 評価対象など ■

定例監査等における指摘の改善に際し、予算措置などを要するものについて、事業局、財務局及び関係部局（総務局行政改革推進部、監査事務局）が連携して検証を実施します。

<戦略政策情報推進本部> 情報システム台帳の整備 【情報資産の一元的把握による最適化の実現】

⑳ 37 百万円（㉑ 20 百万円）

▶ 現状・課題

- ✓ 都は、「業務品質の向上と総コスト削減」を目的として、基幹業務システムをはじめとした、各情報システムの全庁最適化に取り組んでいます。
- ✓ 一方、最適化を効率的に進めていくためには、導入・運用コスト等の情報を含めたシステム台帳を整備し、情報資産の一元的把握を行った上で、システム機能の重複排除及びシステム統合等を図っていく必要があります。



▶ 対応

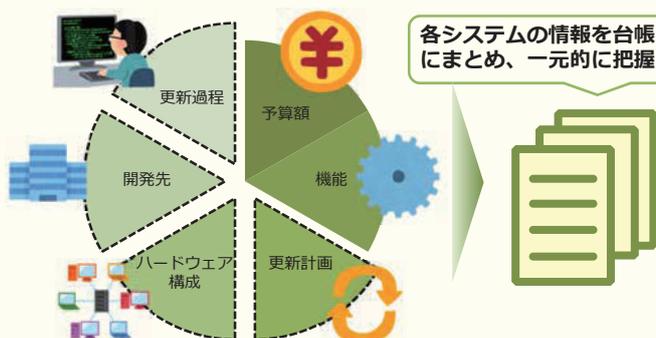
- ✓ 従来より管理していたシステムに係る情報（所管局・システム概要・予算額等）に加え、開発委託先、更新予定時期等を網羅的に把握できる**情報システム台帳を整備**します。
- ✓ 整備された台帳に基づき、システムのライフサイクルを踏まえた見直しを進めることで、**全庁的な情報システムの最適化**を図っていきます。

■ 監査指摘内容 ■

【平成29年 行政監査】

全庁最適化の観点からシステムアセスメントを行う上で、必要な情報を管理できる、一覧性のある情報システム台帳の整備について検討することが望まれる。

■ 情報システム台帳のイメージ ■

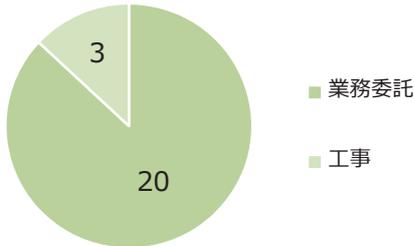


8 複数年度契約の活用を図る事業評価



- 単年度契約のほか、債務負担行為や長期継続契約による複数年度契約の活用も含めた、最適な契約方法を分析・検証します。

■ 公表件数の状況（23件） ■



■ 評価対象など ■

- ① 毎年度継続的に役務の提供を受ける業務のうち履行品質や効率性の確保・向上を図るもの
- ② 工事発注時期の平準化等を図る業務について、事業局、財務局及び関係部局（財務局経理部）が連携して検証を実施します。

<産業労働局> 青山創業促進センター運営委託 【複数年度契約による継続的な支援体制の構築】

⑳ 240 百万円 (㉑ 240 百万円)

▶ 現状・課題

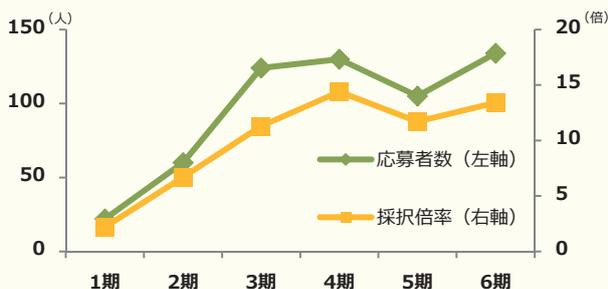
- ✓ 都は、優れたビジネスプラン等を有する人材を集め、短期集中型の育成プログラムや、受講生と先輩起業家とのマッチング機会の提供などを通じて、革新的なベンチャービジネスの創出を支援する、青山創業促進センターを運営しています。
- ✓ 近年、育成プログラムへの応募者数の増などのニーズが高まる中、より質の高い支援を実施するため、受講生から卒業生まで一貫性のある継続的な取組が必要です。



▶ 対応

- ✓ 質の高い継続的な支援体制を構築するため、**運営委託に複数年度契約を活用するとともに**、事業者の決定に際しては、価格以外の要素も評価する**総合評価方式**を適用します。
- ✓ これにより、支援ノウハウの蓄積を通じた**的確なマッチングを実施**するなど、**効果的な事業実施**を図るとともに、**事業執行の効率化による経費の縮減**を実現します。

■ 応募者数等の推移 ■



■ 複数年度契約導入効果の試算 ■

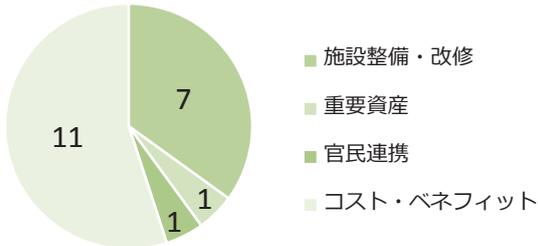
区分	複数年度契約	単年度契約	増(▲)減
委託費	396	396	-
管理事務費	6	7	▲1
合計	402	403	▲1

※ 委託契約期間は平成31年度から平成33年度までの3か年を予定



- 施設の整備・改修や重要資産の購入、補助・委託事業の実施等に当たり、統計データや技術的指標などのエビデンス・ベース（客観的指標）により事業の妥当性等を検証します。

■ 公表件数の状況（20件） ■



■ 評価対象など ■

- ① 施設の整備・改修 ② 重要資産の導入・更新
③ 官民連携手法の検討を行うもの ④ 補助・委託事業の実施等に当たりコスト・ベネフィットの視点を踏まえた検討を行うもの
について、事業局、財務局及び関係部局（総務局行政改革推進部、財務局財産運用部、建築保全部）が連携して検証を実施します。

<建設局> 西部公園緑地事務所改築工事【他自治体比較による検証と施設集約による効率化】

▶ 現状・課題

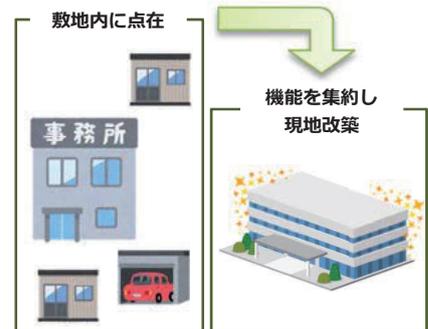
- ✓ 西部公園緑地事務所は、多摩地域全域における公園・霊園等の整備及び管理を所管すると同時に、都立井の頭恩賜公園の現地管理機能を有しています。
- ✓ 建築から60年が経過しており、老朽化に伴う改築を行う必要がありますが、現事務所には敷地内に会議室や倉庫など、小規模な建物が点在しており、改築に当たり利便性の向上が求められています。

① 31 百万円（新規）



▶ 対応

- ✓ 改築に当たっては、点在していた小規模施設の機能を集約するとともに、敷地内に有する駐車場スペースを活用して新庁舎を建設することで、**効率的な現地改築**を実施します。
- ✓ 他自治体との事例比較の結果、**計画時点での事業費に妥当性**があるため、今後の費用増加に留意しつつ整備を推進していきます。



■ 他自治体との比較 ■

区分	西部公園緑地事務所	A 事務所	B 事務所
施設面積	2,058㎡	約900㎡	約3,000㎡
事業費	約11億円	約5億円	約17億円
単価	55万円/㎡	51万円/㎡	57万円/㎡

他事例と同程度

■ 整備スケジュール ■

31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
基本・実施設計			建設工事				竣工

＜主税局＞ AIチャットボットサービス環境構築委託 【コスト・ベネフィットの視点を踏まえた検証】

▶ 現状・課題

- ✓ 「24時間365日税務相談を実施してほしい」という納税者ニーズへの対応が求められています。
- ✓ ICT活用による社会変革を進める機運が高まる中、税務行政においてもICT技術を十分に活用し、納税者の利便性の向上を図っていく必要があります。

③ 10 百万円（新規）



▶ 対応

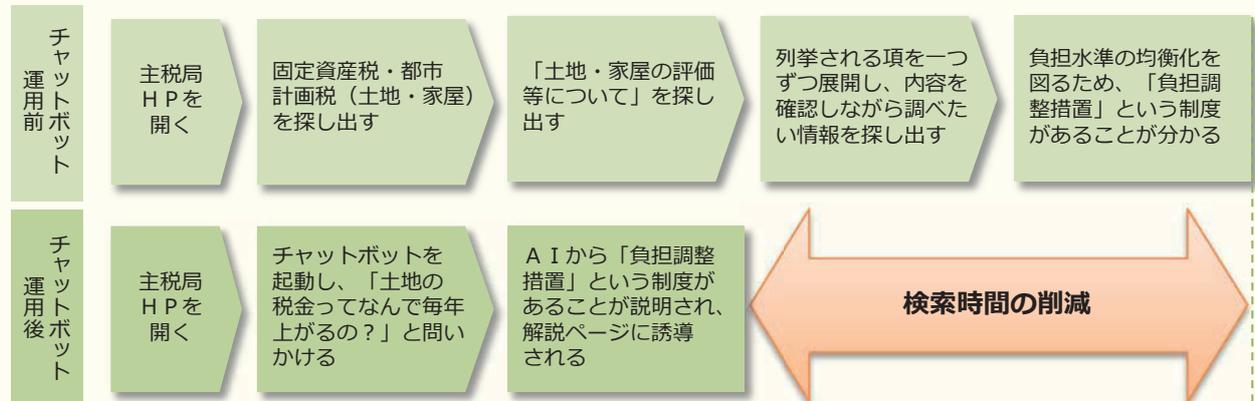
- ✓ 24時間365日税務相談の実現に向けて、AI技術を活用したチャットボット※による税務相談機能の構築を図ります。
- ✓ AIチャットボットの導入により、いつでも手軽に問い合わせが可能となるとともに、検索時間の削減が図られるなど、納税者の情報アクセシビリティの向上が見込まれます。

※ チャットボット…コンピュータを利用して文字入力による会話形式のコミュニケーションを自動的に行うプログラム。AI技術を活用して自然な言葉でのやり取りが可能。



■ ホームページ内 検索フロー比較 ■

＜例：固定資産税＞ 「土地の評価額は変わらないのになぜ税額が毎年上昇するのか？」



■ 検索時間削減による便益試算（年間） ■

区分	年間 検案件数 A	検索時間 (現行) B	検索時間 (チャットボット) C	削減される 検索時間 D=B-C	削減時間合計 E=A×D/60	1時間 当たり 便益※ F	便益試算 (年間) G=E×F
固定資産税	183,223回	7分/回	1分/回	6分/回	18,322時間	2,323円	43百万円
法人二税	319,269回	5分/回	1分/回	4分/回	21,285時間		50百万円
自動車税	149,336回	5分/回	1分/回	4分/回	9,956時間		23百万円
個人事業税	114,105回	2分/回	1分/回	1分/回	1,902時間		4百万円
主要税目合計	765,933回	-	-	-	51,465時間		-

チャットボット導入に係る費用

イニシャルコスト
(平成31年度)
10百万円

ランニングコスト
(平成32年度以降)
約10百万円/年

便益 > 費用

※ 総務局の統計に基づき試算